

# 財務データ

連結業績 <sup>※1</sup>	日本基準 <sup>※2</sup>			
	2014年	2015年	2016年	2017年
売上収益	36,739	37,903	33,370	36,434
調整後営業利益	4,780	5,172	4,495	4,190
調整後営業利益率	13.0	13.6	13.5	11.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,005	2,842	2,655	2,882
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.2	7.5	8.0	7.9

セグメント別業績 <sup>※1,3</sup>	日本基準 <sup>※2</sup>			
	2014年	2015年	2016年	2017年
<b>日本</b>				
売上収益	12,649	11,878	10,806	11,478
調整後営業利益	2,101	1,974	1,506	1,602
調整後営業利益率	16.6	16.6	13.9	14.0
<b>アジア・大洋州・インド・中国(APIC)<sup>※4</sup></b>				
売上収益	8,415	8,380	6,217	6,488
調整後営業利益	668	682	625	629
調整後営業利益率	7.9	8.1	10.1	9.7
<b>米州</b>				
売上収益	17,681	19,416	16,453	17,765
調整後営業利益	1,802	2,225	2,031	1,875
調整後営業利益率	10.2	11.5	12.3	10.6
<b>欧州・中近東・アフリカ(EMEA)<sup>※5</sup></b>				
売上収益	4,392	4,217	4,771	5,598
調整後営業利益	203	214	277	136
調整後営業利益率	4.6	5.1	5.8	2.4

財政状態 <sup>※1</sup>	日本基準 <sup>※9</sup>			
	2014年	2015年	2016年	2017年
資産合計	39,609	37,958	37,160	39,590
負債合計	18,142	15,138	13,701	15,563
資本合計	21,466	22,820	23,458	24,027
親会社所有者帰属持分比率 <sup>※6</sup>	52.4	58.2	61.5	59.2
ROIC <sup>※7</sup>	—	—	—	—
ROE <sup>※8</sup>	15.5	13.3	11.8	12.5

キャッシュ・フロー	日本基準			
	2014年	2015年	2016年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	5,539	4,445	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,056	-2,333	-1,782	-2,007
フリーキャッシュ・フロー <sup>※10</sup>	1,229	3,205	2,662	2,173

設備投資・償却費・研究開発費 <sup>※1</sup>	日本基準			
	2014年	2015年	2016年	2017年
設備投資	2,963	2,535	1,941	2,348
減価償却費及び償却費	1,883	2,023	1,880	2,003
売上収益償却費率	5.1	5.3	5.6	5.5
研究開発費	941	949	954	997
売上収益研究開発費率	2.6	2.5	2.9	2.7

配当	2014年	2015年	2016年	2017年
1株当たり配当金	100	130	140	150

※1 ブリヂストンは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、財務数値は、非継続事業を除いた数値となります。

※2 2018年以前=売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

※3 セグメント間の取引を含んだ金額で記載しております。

※4 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前=中国・アジア大洋州・中近東・アフリカ・ロシア、2016年=中国・アジア大洋州・ロシア、2017年～2018年=中国・アジア大洋州、

※5 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前=欧州、2016年=欧州・中近東・アフリカ、2017年～2018年=欧州・ロシア・中近東・アフリカ、2019年～2023年=欧州・ロシア・

※6 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者の持分合計÷資産合計

※7 ROIC=税引後調整後営業利益÷投下資本

※8 ROE=当期利益÷[(前期末自己資本+当期末自己資本)÷2]×100

※9 2018年以前=総資産、負債、純資産、自己資本比率<sup>※</sup>を記載しております。※(純資産-新株予約権-非支配株主持分)÷総資産

※10 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

	IFRS							単位
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	
36,501	35,072	29,945	32,461	41,101	43,138	44,301		億円
4,027	3,431	2,229	3,943	4,826	4,806	4,833		億円
11.0	9.8	7.4	12.1	11.7	11.1	10.9	%	単位
2,916	2,401	-233	3,940	3,004	3,313	2,850	億円	
8.0	6.8	-0.8	12.1	7.3	7.7	6.4	%	単位

	IFRS							単位
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	
11,705	9,181	7,626	8,730	10,363	12,424	12,261		億円
1,535	1,088	646	1,170	1,403	2,065	1,873	億円	単位
13.1	11.9	8.5	13.4	13.5	16.6	15.3	%	
6,338	4,628	3,946	3,869	4,570	4,611	5,297	億円	単位
567	362	246	420	399	416	585	億円	
9.0	7.8	6.2	10.9	8.7	9.0	11.0	%	単位
17,582	16,617	14,079	14,546	19,880	20,800	21,800	億円	
1,778	1,843	1,399	1,906	2,512	2,120	1,801	億円	単位
10.1	11.1	9.9	13.1	12.6	10.2	8.3	%	
5,961	6,401	5,643	6,939	8,700	9,085	8,356	億円	単位
110	150	-176	421	664	251	298	億円	
1.9	2.3	-3.1	6.1	7.6	2.8	3.6	%	単位

	IFRS							単位
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	
38,402	42,770	41,893	45,749	49,618	54,278	57,235		億円
14,041	18,745	19,940	18,995	19,494	20,224	19,370	億円	単位
24,361	24,025	21,953	26,754	30,125	34,054	37,865	億円	
61.9	54.9	51.3	57.5	59.8	61.8	65.2	%	単位
—	7.4	5.5	9.0	9.4	8.7	8.2	%	
12.4	10.0	-1.0	12.9	10.9	10.4	8.1	%	単位

	IFRS							単位
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	
3,609	5,050	5,269	2,815	2,685	6,614	5,488		億円
-2,430	-2,619	-1,554	1,317	-3,380	-2,977	-2,551	億円	単位
1,178	2,432	3,716	4,132	-695	3,637	2,938	億円	

	IFRS							単位
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	
2,684	3,282	2,719	2,620	3,171	4,200	3,898		億円
2,004	2,697	2,675	2,459	2,821	3,058	3,481	億円	単位
5.5	7.7	8.9	7.6	6.9	7.1	7.9	%	
1,035	1,062	952	955	1,122	1,220	1,262	億円	単位
2.8	3.0	3.2	2.9	2.7	2.8	2.9	%	
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位	単位
160	160	110	170	175	200	210	円	円

た継続事業の金額・数値を表示しております。

2019年～2023年＝中国・アジア(除くインド)・大洋州、2024年以降＝アジア・大洋州・インド・中国  
中近東・インド・アフリカ、2024年以降＝欧州・中近東・アフリカ

## 非財務・未財務データ

○太字の項目の2024年データは、第三者保証を取得しています。

環境関連データ <sup>1</sup>	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位
<b>原材料</b>						
<b>原材料使用量</b>	4,150	4,611	4,389	3,969	3,706	千トン
<b>資源生産性<sup>2</sup></b>	7.22	7.04	9.36	10.87	11.96	億円/千トン
<b>再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率<sup>3</sup></b>	37.0	37.2	38.4	39.6	39.9	%
<b>(うち 再生可能資源に由来する原材料の比率)<sup>3,4</sup></b>	25.5	25.9	25.9	26.4	26.3	%
<b>(うち 再生資源に由来する原材料の比率)<sup>3,5</sup></b>	11.5	11.3	12.5	13.2	13.6	%
<b>エネルギー</b>						
<b>エネルギー総消費量(生産拠点+非生産拠点)<sup>6,7</sup></b>	38,311	42,726	45,132	40,989	38,985	千GJ
<b>エネルギー消費量(燃料)<sup>7,8</sup></b>	22,032	24,668	25,959	23,256	22,127	千GJ
<b>エネルギー消費量(購入電力)<sup>7</sup></b>	4,192	4,654	5,012	4,674	4,456	千MWh
<b>エネルギー消費量(購入蒸気)<sup>7</sup></b>	1,191	1,248	1,111	836	731	千GJ
<b>エネルギー総消費量(再生可能エネルギー)<sup>7</sup></b>	1,767	2,847	4,702	11,288	11,866	千GJ
<b>エネルギー総消費量(非再生可能エネルギー)<sup>7</sup></b>	36,545	39,879	40,429	29,701	27,119	千GJ
<b>水</b>						
<b>総取水量<sup>9</sup></b>	63,744	66,744	67,983	63,983	62,136	千m <sup>3</sup>
<b>取水量(表流水)</b>	2,856	2,729	3,217	3,093	3,362	
<b>取水量(地下水)</b>	8,480	9,086	8,891	8,123	7,637	
<b>取水量(上水道・工業用水)</b>	16,137	17,249	16,948	16,369	15,388	
<b>取水量(海水)</b>	36,271	37,678	38,927	36,397	35,750	
<b>水ストレス地域における生産拠点の総取水量<sup>9,10</sup></b>	2,873	2,981	2,712	2,475	2,341	

<sup>1</sup> 対象期間は各年とも1~12月、非継続事業のデータ及び一部推計値を含む(過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり)

<sup>2</sup> 資源生産性=売上高 ÷ 原材料使用量

<sup>3</sup> リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率

<sup>4</sup> 回収(再生)された材料を再加工して製造され最終製品や部品に使用される材料(ISO 14021:2016の定義に基づく)

<sup>5</sup> 継続的に補充される生物由来のバイオマスからなる材料(バイオ由来の材料)。補充速度が枯渇速度以上であることが条件(ISO 14021:2016の定義に基づく)

<sup>6</sup> 「燃料消費量+購入電力+購入蒸気+太陽光発電等 - 売電量」により算出

<sup>7</sup> 2022年度以降のデータは生産拠点と非生産拠点の合算値、2020年および2021年のデータは生産拠点のみの値

<sup>8</sup> 自家発電に利用した燃料も含む

<sup>9</sup> 外部から購入したリサイクル水の量や雨水は含まない

<sup>10</sup> 水ストレス地域における生産拠点:淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域に所在することにより水リスクを抱える生産拠点

環境関連データ <sup>1</sup>	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位
<b>大気への排出</b>						
温室効果ガス排出量:生産拠点(CO <sub>2</sub> , Scope 1)	1,504	1,722	1,711	1,511	1,439	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量:生産拠点 (CO <sub>2</sub> , Scope 2、マーケットベース)	1,659	1,664	1,370	377	244	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量:生産拠点 (CO <sub>2</sub> : Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	3,162	3,387	3,081	1,888	1,683	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量:非生産拠点 (CO <sub>2</sub> : Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	—	—	211	182	155	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量(CH <sub>4</sub> , N <sub>2</sub> O: Scope 1, 2)	14	16	14	7	6	千t-CO <sub>2</sub> e
温室効果ガス排出量(Scope 3) <sup>11</sup>	100,097	113,421	109,688	99,201	92,919	千t-CO <sub>2</sub>
NOx排出量 <sup>12</sup>	1,629	1,839	1,875	1,660	1,574	トン
SOx排出量 <sup>12</sup>	603	588	500	511	448	トン
<b>廃棄物</b>						
廃棄物排出量	289	289	284	286	287	千トン
廃棄物再資源化量 <sup>13</sup>	259	272	268	271	273	千トン
廃棄物再資源化率 <sup>14</sup>	90	94	94	95	95	%
廃棄物埋立量	30	17	17	15	14	千トン
規制有害廃棄物排出量 <sup>15</sup>	19	20	25	26	28	千トン
<b>環境マネジメント</b>						
ISO14001取得率 <sup>16</sup>	98.0	99.3	100.0	100.0	100.0	%

<sup>11</sup> GHG プロトコルの Scope 3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー8、13は対象外<sup>12</sup> 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から算定<sup>13</sup> 「廃棄物排出量 - 廃棄物埋立量」により算出<sup>14</sup> 「廃棄物再資源化量 ÷ 廃棄物排出量」により算出<sup>15</sup> 各国の法規制を参考し集計。2022年より規制有害廃棄物の算定範囲を一部拡大<sup>16</sup> 取得対象生産拠点(96カ所)中の取得率(2024年末時点)

## 非財務・未財務データ

社会関連データ	日本 <sup>1</sup>	アジア・大洋州・インド・中国	米州	欧州・中近東・アフリカ	合計	単位
従業員数 <sup>2</sup>	37,664	19,174	47,946	16,680	121,464	人

<sup>1</sup>「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社(共通)」セグメントを含む

<sup>2</sup> 2024年12月末時点

社会関連データ	セグメント	全体	リーダーポジション <sup>3</sup>				その他スタッフ	単位
			トップマネジメント	マネジメントポジション	ジュニアマネジメントポジション	合計		
<b>女性比率<sup>1</sup></b>	日本 <sup>2</sup>	12.3	0.6	8.0	5.7	6.4	13.5	%
	アジア・大洋州・インド・中国	9.1	9.8	22.3	12.2	14.0	8.0	
	米州	12.9	34.0	26.0	21.9	22.6	10.5	
	欧州・中近東・アフリカ	15.4	9.4	22.9	19.3	20.5	14.3	
	合計	12.5	8.6	17.8	16.1	16.4	11.6	

<sup>1</sup> 就業人員に基づいた割合(データは2024年12月末時点、121,296人(グループ全体の99.7%))

<sup>2</sup> 「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社(共通)」セグメントを含む

<sup>3</sup> 各カテゴリーの当社及び連結グループ会社における定義は以下の通り

トップマネジメント:役員相当の者(Executives & VPs)

マネジメントポジション:組織のマネジメントを担う立場にある者(ライン長)

ジュニアマネジメントポジション:個人の知見や経験で組織に貢献する、あるいは組織の日々の管理目標を指導する立場にある者

生産現場をはじめとする現場のチームを管理・監督するリーダーを含む

社会・ガバナンス関連データ		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	単位
グローバル経営執行会議体 (Global EXCO)メンバー	全体	11	11	12	12	11	人
	うち外国人	6	6	6	6	5	人
	外国人比率	54.5	54.5	50.0	50.0	45.5	%
執行役・常務役員 <sup>1</sup>	全体	51	16	20	19	20	人
	うち外国人	9	5	7	5	5	人
	外国人比率	17.6	31.3	35.0	26.3	25.0	%
製品安全	ISO9001取得率	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	%
製品保証引当金	期首残高	8,459	9,040	6,797	22,528	15,473	百万円
	目的使用による減少	11,371	6,030	5,469	8,930	6,311	百万円
リコール件数 <sup>2</sup>		2	3	6	0	1	件
労働安全	従業員及び派遣社員の休業度数率(LTIFR) <sup>3</sup>	2.57	2.75	2.74	2.76	2.41	—
	協力会社の休業度数率(LTIFR)	2.31	0.79	0.62	0.11	0.61	
	従業員及び派遣社員の重傷度数率(SIR) <sup>4</sup>	0.04	0.08	0.08	0.06	0.09	
	協力会社の重傷度数率	0.19	0.11	0.06	0.01	0.11	
	従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率	0.16 <sup>5</sup>	0.33	0.22	0.20	0.16	

\* データは各年12月末時点(過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり)

<sup>1</sup> 連結グループ会社所属で(株)ブリヂストンの執行役・常務役員を兼務している者を含む。2020年に執行役員制度を廃止し、2021年より執行役・常務役員のみをカウント

<sup>2</sup> ブリヂストン自身が実施したリコール件数(他社実施分は除く)、リコール詳細は各地域Webサイト・当局HP等でご確認いただけます。

<sup>3</sup> 休業度数率(LTIFR)=(死傷者数／延実労働時間数)×1,000,000

<sup>4</sup> 重傷度数率(SIR)=(重傷者数／延実労働時間数)×1,000,000

<sup>5</sup> 2020年7月から12月までの6ヶ月間のデータ

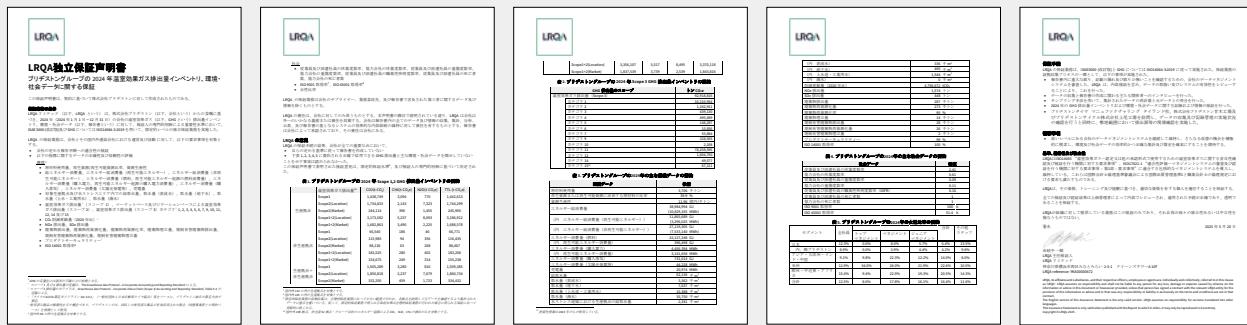
データの信頼性担保のため、2024年の全ての環境データと一部の社会データについてLRQAリミテッドによる第三者保証を取得しています。サステナビリティWebサイトのESGデータには、各データに対応するGRIスタンダードの該当項目など詳細な情報を掲載しています。

#### □ ESGデータ

[www.bridgestone.co.jp/csr/esg\\_data/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/index.html)

#### □ 第三者保証

[www.bridgestone.co.jp/csr/esg\\_data/pdf/assurance2025.pdf](http://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/pdf/assurance2025.pdf)



## 社外からの評価

プリヂストンは社会からの要求や期待、リスクと機会及びそのインパクトを把握する手段の一つとして社外評価を活用しており、社外評価機関による評価の分析やアナリストとのエンゲージメントを通じて得られた示唆をサステナビリティへの取り組みや情報開示の継続的な改善につなげています。

ダウ・ジョーンズ・ベスト・イン・クラス・インデックスシリーズ<sup>®</sup>  
※旧ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)  
「Dow Jones Best-in-Class World Index」3年連続で構成銘柄に選定されました。  
「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」15年連続で構成銘柄に選定されました。



Sustainability Yearbook 2025に掲載されました。



「FTSE4Good Index Series」7年連続で構成銘柄に選定されました。

積極的な環境情報の開示を行い、以下の評価を獲得しました。



CDP 気候変動:A-  
CDP 水セキュリティ:A-



ISS ESGによる「ESGコーポレートレーティング」の「プライム」評価に認定されました。



MSCI 2年連続で「AAA」評価を獲得しました。

# 気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFDへの対応

ブリヂストンはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しており、さらに、2022年3月よりTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムに参加しています。

気候変動及び自然資本損失への対応に世界的な関心が高まり、パリ協定に代表される脱炭素社会への動き、並びに、昆明・モントリオール生物多様性枠組として採択されたネイチャーポジティブな世界の達成に向けた動きが加速する中で、私たちは気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理し、事業戦略への反映を進めています。

これらのリスク及び機会への認識を踏まえ、カーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブに向けた取り組みをビジネスと連動させながら強化していくことで、持続的な企業価値の向上、サステナビリティ価値創造の基盤を構築していきます。

## TCFD・TNFD 推奨開示内容への対応状況

ブリヂストンは「TNFDアーリーアダプター」として、2023年10月よりTNFD提言に沿った情報開示を開始しています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）最終提言及びTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）最終提言V1.0が推奨する開示内容に沿った当社の対応状況は以下の通りです。また下記の内容は第106期有価証券報告書【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】にも掲載しています。

## ガバナンス

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
依存関係・影響・リスク・機会に対する取締役会の監督体制	・取締役会はカーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進に向けた活動を含むサステナビリティへの取り組みの状況について定期的に報告を受け、進捗状況のレビューを実施	
依存関係・影響・リスク・機会の評価と管理における経営者の役割	・最上位の経営執行会議体であるGlobal EXCOでカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進に向けた中長期の戦略・目標、実行計画の承認、計画の進捗を管理	
先住民族・地域社会・影響を受けるステークホルダー・その他ステークホルダーに向けた人権方針とエンゲージメント活動、取締役会・経営者の監督（TNFD推奨開示内容）		<ul style="list-style-type: none"><li>・「グローバル人権方針」及びブリヂストンの「グローバルサステナブル調達ポリシー」を策定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重に対して強いコミットメントを表明。取引先に必ず実施いただきたい事項として、国連「先住民族の権利に関する宣言」に従った合法的な手段での土地取得・利用、土地取得時や森林開発評価・実行方針策定時のFPIC原則の遵守を定め、ブリヂストン内・取引先・サプライチェーン全体への浸透活動を推進</li><li>・サプライチェーンが「グローバルサステナブル調達ポリシー」に準拠しているかどうかを確認するデューディリジェンスプロセスを検討・開発するために公益財団法人世界自然保護基金(WWF) ジャパンと協働。WWFと連携して開発したSAQ(Self-Assessment Questionnaire)を使って、天然ゴムの小規模農家を含む取引先のESG現地監査を行い、FPIC原則の遵守含め、リスク評価を実施</li><li>・天然ゴムのサプライチェーンを対象としたグリーバンスマカニズムを構築し、標準作業手順書と苦情(グリーバンス)への対応状況を公開。先住民族・地域社会に関連するリスクも本マカニズムを活用し確認</li><li>・人権の尊重を含むサステナビリティへの取り組みの実行計画や進捗状況は最上位の経営執行会議体であるGlobal EXCOで承認・管理され、取締役会がレビューを実施</li></ul>

## 戦略

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
短期・中期・長期の依存関係・影響・リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理。以下の依存関係・影響・リスク・機会を特定</li> <li>バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立に取り組んでおり、重要度の高いリスク・機会を経営戦略、中期事業計画に織り込んで推進</li> </ul> <p><b>気候・自然資本との依存関係*</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料調達段階における水やバイオマスを供給するサービス、生態系が持つ気候・良好な土壤等を維持調整するサービスへの依存</li> <li>タイヤ製造段階における水を供給するサービスへの依存</li> </ul> <p><b>気候・自然資本への影響*</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料調達段階における土地利用による影響</li> <li>タイヤ製造段階における水資源の使用、廃棄物の排出による影響</li> <li>バリューチェーン全体での温室効果ガスの排出、水資源の使用、大気・水質・土壤への排出、廃棄物の排出による影響</li> </ul> <p><b>気候変動・自然資本損失による物理的リスク・機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台風の大型化、洪水や渇水の発生頻度の増加による事業活動中断のリスク</li> <li>降雨パターンの変化に伴う天然ゴムの収穫不良による原材料調達に関するリスク</li> <li>降雪量の減少により冬タイヤの需要が減少するリスク</li> <li>熱帯地域に偏在する巴拉ゴムノキ由来の天然ゴムの収穫不良に伴う、乾燥地帯で育つグアユール由来の天然ゴムの事業化機会</li> </ul> <p><b>脱炭素社会や自然と共生する社会への移行リスク・機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動や自然資本損失のために制度・規制などの導入が進む際、社会や顧客の急速なニーズ変化に対して研究開発費を十分な事業成長に結びつけることができない場合における事業活動の制約やコストの上昇など、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスク（炭素税やCO<sub>2</sub>排出削減義務・排出量取引制度、タイヤの低燃費性能に関する制度・規制、使用済タイヤのリサイクルに関する制度・規制、取水に関する制度・規制、持続可能な天然ゴムに関する制度・規制など）</li> <li>モビリティニーズの変化に伴う競争要因変化に伴う機会（EV向けタイヤの需要増加、お客様のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するタイヤ及びソリューションの需要増加等）</li> <li>使用済タイヤのリサイクルに関する規制地域拡大に伴うリサイクル事業の事業化機会</li> </ul> <p>*国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）他の「ENCORE」の産業グループ別評価で重要性が「非常に高い」または「高い」と評価された、タイヤ事業のバリューチェーンにおける主な依存関係及び影響</p>	
様々なシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の気候関連シナリオ・自然関連シナリオに基づいてリスク・機会を評価し、特定された重要度の高いリスク・機会について、既に対応を始めており、今後も定期的な評価を行っていく</li> </ul>	
直接事業・上流・下流において次に該当する地域 ・生態系の完全性が高いまたは低下している地域 ・生物多様性の重要性が高い地域 ・水ストレスのある地域 ・大きな依存関係や影響を持つ可能性がある地域 (TNFD 推奨開示内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>荒廃地緑化によるCO<sub>2</sub>吸収・固定化の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源の量や質の低下リスクのある水ストレス地域に立地する生産拠点を定期的に評価。2024年末時点まで水ストレス地域に立地する17生産拠点の全てで、地域の水事情を踏まえたウォータースチュワードシッププランを策定し、実行中</li> </ul>

## 気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFDへの対応

### リスクと影響の管理

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
直接事業、バリューチェーンの上流及び下流における依存関係・影響・リスク・機会の特定・評価・優先順位付けプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社の事業規模や特性を考慮に入れながら、グループ共通のリスク・機会に包括的かつ適切に特定及び対処するよう努めており、気候及び自然資本に関しては、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)他の「ENCORE」及び一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ<sup>①</sup>」を活用して評価したバリューチェーン全体における依存関係・影響を考慮の上、リスク・機会を特定</li> </ul>	
管理プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期事業戦略の実行に直接関連するビジネス戦略リスク・機会については、2022年に、「グローバル経営リスクコミュニケーション(GMRC)」を設置、リスク対応を強化。GMRCは、グローバルERMリーダーが議長を務め、BRIDGESTONE EAST及びWEST CEOとグループの経営層、グローバル機能のリーダー、組織内の関連する専門知識を持つメンバーで構成。グローバル及び各地域のERMリーダーや専門家も会議に出席し、プログラムの最新情報を提供するとともに、グローバルでの整合性やプログラムの成熟度を確認。</li> </ul>	
組織全体のリスク管理への統合・伝達状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>GMRCは、隔年で、重点管理すべきグローバル経営リスクを特定・評価。適切な対応策を策定するために定期的な会議を開き、その実効性を検証。GMRCの下にグローバルでのワーキンググループを設置し、組織横断的なグローバル経営リスク対応を推進。会議での議論の結果やモニタリング活動については、Global EXCOに加え、取締役会にも報告。</li> </ul>	

### 指標及び目標

推奨される開示内容	ブリヂストン対応状況																											
	TCFD	TNFD																										
リスクと機会の評価・管理に用いる指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標の一つとしてCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2、3、及び商品・サービスのライフサイクル・バリューチェーン全体を通じたCO<sub>2</sub>の削減貢献量)を設定し、定期的にモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標として、水ストレス地域における取水量、環境負荷(有害／非有害廃棄物排出量・埋立量、VOC排出量、SOx／NOx排出量)、生息地の保全・管理面積、天然ゴムの小規模農家の支援軒数などを設定し、定期的にモニタリング</li> </ul>																										
依存関係と影響の評価・管理に用いる指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資の判断においてもリスク・機会が評価できるよう、社内カーボンプライシングによるCO<sub>2</sub>排出コスト(US\$100/tCO<sub>2</sub>)と削減効果を加味した投資判断を実施</li> </ul>																											
依存関係・影響・リスク・機会の管理に用いる目標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進に向けた中長期環境目標(2050年以降、2030年)を設定し、毎年実績を評価・開示</li> <li>2030年に向けた目標として「私たちが排出するCO<sub>2</sub>の総量(Scope1、2)を50%削減する(2011年比)」「ソリューションの提供により、商品・サービスのライフサイクル・バリューチェーン全体(Scope3)を通じて、私たちの生産活動により排出するCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の5倍以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献していく(2020年比)」「再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率を40%に向上する」「水ストレス地域における生産拠点において、水リスク低減に向けたウォータースチュワードシッププランを推進する」を設定</li> <li>森林破壊抑制に向けた天然ゴム小規模農家支援については「2026年までに12,000軒の支援を行う」目標を設定</li> <li>2030年に向けた目標に対する主な実績は以下の通り</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取り組むべき重点課題</th> <th>指標</th> <th>2023年実績</th> <th>2024年実績</th> <th>2030年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カーボンニュートラル化への対応力強化</td> <td>CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の総量削減率(2011年比)</td> <td>57%</td> <td>62%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>サステナビリティビジネスモデルの確立・進化</td> <td>再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率<sup>※1</sup></td> <td>39.6%</td> <td>39.9%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>ネイチャーポジティブに向けた取り組み</td> <td>天然ゴムの小規模農家支援件数12,000軒<sup>※2</sup></td> <td>5,640軒</td> <td>11,687軒</td> <td>(2026年)12,000軒</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水ストレス地域における生産拠点でのウォータースチュワードシッププランの策定・実行</td> <td>対象となる全17拠点で策定完了</td> <td>対象となる全17拠点で実行中</td> <td>全対象拠点で実行</td> </tr> </tbody> </table>	取り組むべき重点課題	指標	2023年実績	2024年実績	2030年目標	カーボンニュートラル化への対応力強化	CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1、2)の総量削減率(2011年比)	57%	62%	50%	サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 <sup>※1</sup>	39.6%	39.9%	40%	ネイチャーポジティブに向けた取り組み	天然ゴムの小規模農家支援件数12,000軒 <sup>※2</sup>	5,640軒	11,687軒	(2026年)12,000軒		水ストレス地域における生産拠点でのウォータースチュワードシッププランの策定・実行	対象となる全17拠点で策定完了	対象となる全17拠点で実行中	全対象拠点で実行	
取り組むべき重点課題	指標	2023年実績	2024年実績	2030年目標																								
カーボンニュートラル化への対応力強化	CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1、2)の総量削減率(2011年比)	57%	62%	50%																								
サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 <sup>※1</sup>	39.6%	39.9%	40%																								
ネイチャーポジティブに向けた取り組み	天然ゴムの小規模農家支援件数12,000軒 <sup>※2</sup>	5,640軒	11,687軒	(2026年)12,000軒																								
	水ストレス地域における生産拠点でのウォータースチュワードシッププランの策定・実行	対象となる全17拠点で策定完了	対象となる全17拠点で実行中	全対象拠点で実行																								
	<p>※1 リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率</p> <p>※2 2023年以降の累計件数</p>																											

## 移行計画

当社の気候・自然関連の移行計画については、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言及び各種ガイダンス、Transition Plan Taskforce (TPT) 開示フレームワーク、及びTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が2024年10月に公表した自然移行計画に関するガイダンスの草案を示すディスカッションペーパーを参考にしつつ、TPTとTNFDのディスカッションペーパーの枠組みを用いて整理しています。

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	気候関連移行計画	自然関連移行計画
基礎	<b>戦略的野心</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして、社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、「中長期事業戦略構想」を策定</li> <li>気候変動に関しては、パリ協定に即した2050年、2030年、2026年の中長期目標を設定</li> </ul>	
	<b>枠組みと範囲</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通して、事業活動が環境に与える影響と貢献の両面で重要な課題を特定し、活動を推進</li> </ul>
	<b>ビジネスモデル、バリューチェーン、移行資金調達戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じて社会価値・顧客価値の創出を両立させ、社会、お客様、ブリヂストンが共にWin-Win-Winとなるために、商品を「創って売る」、「使う」、原材料に「戻す」という、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャー・ポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立を、経営戦略、24MBPに織り込んで推進</li> </ul>	
	<b>計画の優先順位</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然資本への依存関係と影響、自然資本損失によるリスクと機会を踏まえながら、優先順位を検討</li> <li>24MBPにおいては、ネイチャー・ポジティブに向けて、ブリヂストンの事業に直結している「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力</li> </ul>
	<b>主な前提条件と外部要因</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の気候関連シナリオ・自然関連シナリオを用いて統合的に評価した依存関係・影響・移行リスク、物理リスク及び機会に基づく</li> </ul>	
実行戦略	<b>事業計画と運営</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量(Scope1, 2)の削減においては、再生可能エネルギーのポートフォリオの最適化による安定調達、BCMAとも連動した生産性向上の推進、エネルギー原単位の改善を進めることで、ビジネスの成長とCO<sub>2</sub>排出量の削減を高いレベルで両立しながら、さらなる削減に向けた技術開発・実証を進め、高まる社会期待への対応力を強化し、社会価値・顧客価値を持続的に提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイルストン2030に基づく環境インパクトの改善推進</li> <li>「ウォータースチュワードシップポリシー」に基づき、水ストレス地域に立地する生産拠点を中心に、2030年までにそれぞれの地域環境に応じた具体的なウォータースチュワードシッププランを策定・実行</li> <li>小規模農家の生産性向上、森林破壊ゼロの実現に貢献するために、自社農園で培った技術や病害対策に有効なノウハウを活用し天然ゴム小規模農家を支援</li> </ul>
	<b>製品とサービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品設計基盤技術ENLITENの拡大を含む、低燃費タイヤの開発・販売、リトレッドタイヤビジネスの拡大、再生資源・再生可能資源の活用、モビリティソリューションの提供等によりCO<sub>2</sub>削減貢献を拡大及び自然資本への影響の低減を推進</li> </ul>	
	<b>方針と条件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境宣言において活動の方向性(自然と共生する、資源を大切に使う、CO<sub>2</sub>を減らす)を規定し、2050年を見据えて環境長期目標に向けたアプローチを設定し、「ブリヂストン環境マネジメントポリシー」に反映</li> <li>CO<sub>2</sub>削減のため社内カーボンプライシング(ICP、企業内炭素価格)を導入し、CO<sub>2</sub>排出量の低減や増加の影響を投資の意思決定に反映</li> <li>「グローバルサステナブル調達ポリシー」に基づきサプライヤーエンゲージメントを推進</li> <li>「グローバル人権方針」に基づき、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重に対して強いコミットメントを表明</li> </ul>	
	<b>財務計画</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>実行戦略は24MBPに織り込み実施</li> </ul>	

## 気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFDへの対応

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	気候関連移行計画	自然関連移行計画
エンゲージメント戦略	ランドスケープ、流域、シースケープへのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>水ストレス地域に位置するブリヂストンの生産拠点において「ウォータースチュワードシップポリシー」に基づき、地域の水事情を踏まえたウォータースチュワードシッププランを策定</li> <li>森林保護と天然ゴムの小規模農家の生産性向上を目的とした支援を強化していくために、「キャバシティビルディングタスクフォース」を設立し、小規模農家向けに研修と技術サポートを実施</li> <li>地域やパートナーの皆様と連携し、世界中の生産拠点での様々な生物多様性貢献活動を促進する「生物多様性貢献活動推進プログラム」を運用</li> <li>WWFジャパン及びデロイト トーマツ グループと協働でSBTs for Natureトライアル分析を実施し、インドネシアで実施している持続可能な天然ゴムに関するプロジェクトにおいて、SBTs for Natureのガイダンスに示されるランドスケープエンゲージメント目標で求められる指標、目標、対応策との合致を確認</li> </ul>
	バリューチェーンへのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グローバルサステナブル調達ポリシー」において、お取引先様に対するエネルギーの使用量と温室効果ガスの排出量削減、削減計画の策定、排出量の報告を要請</li> <li>お取引先様の活動支援のため、CO<sub>2</sub>削減に焦点を当てた勉強会を開催</li> <li>CO<sub>2</sub>削減目標及びCO<sub>2</sub>排出量の状況に関するアンケート等によりモニタリング</li> <li>「グローバルサステナブル調達ポリシー」に記載されている、環境への取り組み、人権の尊重、公正な労働慣行の支援、透明性の向上を推進</li> <li>調達・生産活動を通じて、気候変動や野生生物の保全にとって極めて重要な原生林や高保護価値(HCV)、高炭素貯蓄(HCS)地域の保護・再生を推進</li> </ul>
	業界へのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD:World Business Council for Sustainable Development)傘下のタイヤ産業プロジェクト(TIP:Tire Industry Project)を通して、世界のタイヤ生産能力のおよそ60%を占めるタイヤメーカー10社で協力し、グローバルな取り組みを展開</li> <li>各地域のゴム・タイヤ業界団体への参画</li> <li>GPSNR(持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム)を通じて、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保全、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準づくりを進めるとともに「小規模農家ワーキンググループ」での活動に参画</li> </ul>
	政府、公共部門、市民社会へのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同</li> <li>気候変動イニシアティブ(JCI)、GXリーグなどへの参画</li> <li>TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムへの参画</li> <li>Business for Nature や企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への参画</li> </ul>
	依存とインパクトの測定指標とターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林破壊抑制に向けた天然ゴム小規模農家支援については「2026年までに12,000軒の支援を行う」目標を設定</li> <li>水資源の持続的な利用に関しては水資源の量や質の低下リスクのある水ストレス地域に立地する生産拠点を定期的に評価し、水ストレス地域における生産拠点の取水量を定期的にモニタリング</li> <li>WWFジャパンとのパートナーシップを通じて、インドネシアで実施している持続可能な天然ゴムに関するプロジェクトにおいて、SBTs for Natureのランドスケープエンゲージメント目標についてトライアル分析を実施し、指標を設定、指標ごとにベースラインの確認、目標、対応策を設定</li> </ul>
ガバナンス	ガバナンス、事業及び運営、財務、GHGの指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2、3)、CO<sub>2</sub>削減貢献量、再生可能エネルギー(電力)を定期的にモニタリング、データの信頼性担保のため、第三者保証を取得</li> <li>環境長期目標と中期目標を設定し、中期目標に関しては、SBT認定を取得</li> </ul>
	カーボンクレジット	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減目標の達成においてはカーボンクレジットは未使用</li> </ul>
	取締役会の監督と報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会はカーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた活動を含むサステナビリティへの取り組みの状況について定期的に報告を受け、進捗状況のレビューを実施</li> </ul>
	経営陣の役割、責任、説明責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>最上位の経営執行会議体であるGlobal EXCOでカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた中長期の戦略・目標、実行計画の承認、計画の進捗を管理</li> </ul>
	文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造の軸及びベクトルとして位置付ける企業コミットメントE8コミットメントの中で、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブに関する価値を定義 <ul style="list-style-type: none"> <li>- Energy カーボンニュートラルなモビリティ社会の実現を支えることにコミットする</li> <li>- Ecology 持続可能なタイヤとソリューションの普及を通じ、より良い地球環境を将来世代に引き継ぐことにコミットする</li> </ul> </li> </ul>
インセンティブと報酬	インセンティブと報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬における中長期インセンティブとして、毎期のサステナビリティ及びトランسفォーメーションに係る取り組みに応じて、RSU等を付与</li> </ul>
	スキル、能力、研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域で研修やEラーニング等を通じた教育を実施</li> <li>日本では、全社員を対象にしたサステナビリティ研修(Eラーニング、対面研修)を年1回実施</li> </ul>

# 会社・投資家情報

## ■会社名

株式会社ブリヂストン

## ■設立

1931年

## ■本社所在地

〒104-8340  
東京都中央区京橋三丁目1番1号

## ■資本金

1,263億5,400万円(2024年12月31日現在)

## ■連結従業員数

121,464名(2024年12月31日現在)

## ■技術センター

日本: 東京、横浜	米国: アクロン
イタリア: ローマ	中国: 無錫
タイ: パトゥム タニー	

## ■格付け情報

(2024年12月31日現在)

格付機関名	長期格付
Moody's Japan K.K.(Moody's)	A1
Standard & Poor's(S&P)	A
格付投資情報センター(R&I)	AA+
日本格付研究所(JCR)	AA+

## ■発行可能株式総数

1,450,000,000株(2024年12月31日現在)

## ■発行済株式の総数

713,698,221株(2024年12月31日現在)

## ■1単元の株式数

100株

## ■株式名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

## ■会計監査人

有限責任 あづさ監査法人

## ■上場証券取引所

東京、福岡

## ■所有者別株式分布状況

(2024年12月31日現在)

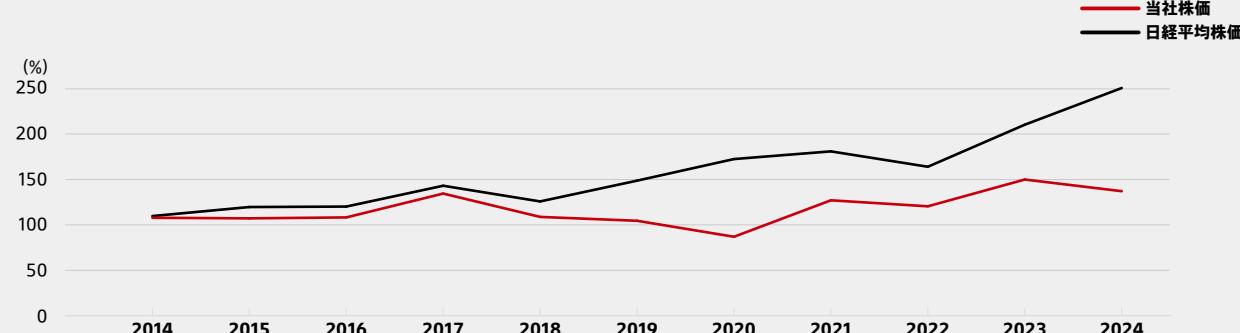


## ■株価の変動幅

(東京証券取引所)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	単位
最高値	4,459	5,182	4,463	5,605	5,515	4,734	4,082	5,467	5,509	6,245	7,058	円
最低値	3,328	3,754	3,089	3,973	3,906	3,888	2,862	3,307	4,042	4,548	4,970	

## ■株価指数の推移<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 2014年1月6日の株価を基準値100として算出しています。